

平成 26 年度 事業計画

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

(事業の運営方針)

昨年6月に「一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備」が規制改革実施計画に盛り込まれたことから、健康食品や特定保健用食品の表示が大きく取り上げられたが、今年度は行政における検討が佳境を迎え、年度内には結論・措置がなされる状況にある。

機能性表示は健康食品業界の悲願であり、これまで協会も様々な機能性評価事業に取り組んできたが、今後、行政から具体的な施策が示され次第、速やかに消費者に判り易い機能性表示の実現に取り組んでまいりたい。

一方、機能性表示の問題を契機として、安全性や品質の確保、消費者への情報提供のあり方等について広範な議論がわき上がっており、これらにも真摯かつ柔軟に対応する必要がある。

これらの状況を踏まえ、26年度も厳しい財政状況の下ではあるが、従来の主要事業に加え下記の新規・拡大事業を盛り込んだ事業計画を策定した。

機能性表示制度の進捗状況によっては、新たな事業展開も予想されることから会員各位や関係団体との連携を更に密にし、全職員が一丸となってこれに取り組んでまいりたい。

- 1 協会事業のPRと入会の促進
- 2 新規格基準の策定と認定健康食品（JHFA）制度の普及
- 3 GMP制度の普及と認定工場の更なるレベルアップ
- 4 機能性表示制度導入に向けた各種取り組み
- 5 「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」への参画
- 6 「特定保健用食品広告審査会」の充実
- 7 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」活動の推進
- 8 食品保健指導士養成と日本食品保健指導士会の支援
- 9 社会保険福祉協会との共催によるセミナー等の開催
- 10 情報発信の強化

平成 26 年度事業計画

I. 総務部

1. 法人組織の運營業務

- ・ 評議員会の開催
- ・ 理事会の開催

2. 会員、関連団体に関する業務

- ・ 新春賀詞交歓会の開催

3. 収益事業

- ・ 公益事業の安定的な運営を図るため、当協会建物の地下倉庫、1階奥事務室及び4階区画の賃貸、2階、3階会議室の貸出及び関係団体事務代行業務の受託

4. 食品保健指導士の養成に係る事業

- ・ 食品保健指導士養成講習会の開催
 - 第 36 期（東京） 平成 26 年 7 月 8 日（火）～平成 26 年 7 月 11 日（金）
 - 第 37 期（福岡） 平成 26 年 8 月 1 日（金）～平成 26 年 8 月 4 日（月）
 - 第 38 期（東京） 平成 26 年 11 月 26 日（水）～平成 26 年 11 月 29 日（土）
- ・ 食品保健指導士認定試験
 - 第 27 回 平成 26 年 8 月実施予定
 - 第 28 回 平成 26 年 9 月実施予定
 - 第 29 回 平成 26 年 12 月実施予定
- ・ 平成 22 年度に資格を取得した食品保健指導士の資格更新
- ・ フォローアップ研修会の実施（3回）
- ・ 食品保健指導士育成事業（日本食品保健指導士会委託）の実施（6回程度）
- ・ 食品保健指導士養成講習会に係る広報活動

5. 公益財団法人の運営

- ・ 内閣府への定期報告、及び変更届出
- ・ 財務状況、事業内容の公表

6. 人事・職員研修・会計・庶務

- ・ 職員の資質向上のための研修実施
- ・ 各種委員会委員の委嘱
- ・ 実務研修生に関する業務

7. 九州支部の運営支援

平成 26 年度九州支部事業計画

1. 九州地区において、協会事業や J H F A ・ G M P ・ 安全性認証において広報活動を行い、協会・支部会員増、及び健康食品に係わる各種認定取得企業の増を図る為の普及啓発活動を展開する。
2. 九州支部の事業統括及び運営を行うための、支部運営委員会を開催する。
3. 支部活動を通じた九州地区における健康食品業界の活性化と行政機関及び関連諸団体との連携強化を図る。
4. 九州支部通常総会及び臨時総会の開催を行う。
5. 支部活動の質向上の機会として、研修会・講習会の企画・開催を行う。
6. 九州地区における食品保健指導士養成講習会の企画・開催及び指導士の活動支援を行う。

II. 健康食品部

1. 認定健康食品 (J H F A) マークに関する事業

(1) 認定事業

- ・ 新規申請：35 件（認定健康食品認定審査会：6 回開催）
- ・ 更新申請：104 件
- ・ 更新審査の実施（随時）
- ・ 定期検査の確認（随時）

(2) 新規規格基準の策定と既存規格基準の見直し

- ・ 新規規格基準策定：N-アセチルグルコサミン、コンドロイチン硫酸
- ・ 既存規格基準改定：コエンザイム Q10、エラスチン
- ・ 新規規格基準の解説書作成 5 品目程度
- ・ 規格基準説明会の開催（東京・福岡）

(3) 認定健康食品 (J H F A) マーク普及啓発体制の強化

- ・ 企業表彰制度の導入[新規]
- ・ 東日本大震災応援キャンペーン
- ・ 出版物等の作成（企業・消費者向けリーフレット、J H F A 商品一覧）
- ・ インターネット広告及びスマートフォンによる普及[新規]
- ・ 消費者に対する普及啓発

2. G M P 製造所認定等に関する事業

(1) 工場認定事業 [拡充]

- ・ 認定数
製品GMP：新規 7 工場、更新 29 工場
原材料GMP：新規 3 工場
 - ・ 工場認定審査会：12 回開催
 - ・ 認定工場のレベルアップ
中間実地調査：1 回／年
GMPセミナーへの参加義務付け：2 名／認定工場／年
 - ・ 「GMP更新教育セミナー」（仮称）
認定工場の管理責任者及び従業員を対象とした実践セミナー
年 4 回開催（東京、大阪、福岡、静岡）
 - ・ 「GMP入門セミナー」（仮称）
GMPの基本を学ぶ勉強会
年 2 回開催（東京、沖縄）
 - ・ 「GMP普及セミナー」
認定工場及び関連業界等を対象とした最新情報の解説等
年 1 回開催（東京）
- (2) 製品マーク認証事業 **〔拡充〕**
- ・ 各認定工場と一体となって製品マーク取得製品の増を図る。
 - ・ 認証数：新規 100 件、継続 100 件
 - ・ 製品マーク表示審査会：20 回開催
- (3) 健康食品認証制度協議会への参画
- (4) GMP 調査員意見交換会
- ・ 調査内容の均一化と調査員の質的向上を図る。
年 3 回開催（東京 2 回、大阪 1 回）

3. 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

- (1) 認定事業
- ・ 新規 14 件（原材料 10 件、製品 4 件）
 - ・ 更新 79 件（原材料 72 件、製品 7 件）
 - ・ 安全性自主点検審査委員会：10 回開催
 - ・ 健康食品認証制度協議会への参画
- (2) 登録管理のシステム化 **〔新規〕**
- ・ 安全性自主点検認証の登録、管理等を効率的に行うために、システム化を図る。

(3) 更新対象者説明会

- ・ 年2回開催

(4) 中小規模事業者に対する支援

- ・ 文献検索と自己評価に関する指導等

4. 機能性表示制度導入に向けた規格基準の策定

- ・ 協会が既に機能性評価を実施し、かつ、JHFAの規格が設定されていない成分について規格基準を策定する。

5. 出版物の作成等

- ・ 規格基準及び解説書の作成
- ・ 「製造・加工等の基準」等の改訂
- ・ GMP Q&A、GMP手引きの改訂
- ・ 安全性自主点検認証手引きの改訂

6. 健康補助食品相談業務の実施

- ・ 相談員を配置した電話等による相談

Ⅲ. 学術情報部

1. 「機能性評価事業」

- ・ ヒト介入試験論文評価

各企業が収集し保有しているヒト論文について、文献の質と対象機能の評価を行う。

- ・ 食品（成分）の機能性評価

昨年度のサラシア属植物抽出物、ハイアミロースコーンスターチに引続き、26年度も評価を行う。

2. 機能性表示制度の導入に向けた取り組み

- ・ 制度導入時に円滑な対応が出来るよう、協会が既に実施した成分の一部について最新知識の確認等を行う。

3. 国内外の学術情報の収集、発信

- ・ 国内外の健康食品に関する情報収集および協会外への発信を行う。
また、IADSAの会議に参加し、国際的な情報を会員へ発信する。

4. 機能性をもつ農林水産物食品開発プロジェクトへの参画

- ・ （独）農業食品産業技術総合研究機構からの委託による農林水産物の機能性評価を行う。

IV. 特定保健用食品部

1. 特定保健用食品の申請支援

- ・ 申請相談・変更相談への個別対応
- ・ 申請資料、変更届のチェックとヒアリング対応
- ・ 学術アドバイザーによる申請支援

2. 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

- ・ 講習会 上期1回（東京）、下期2回（東京、大阪）
- ・ 行政通知対応の説明会 必要に応じ開催

3. 申請マスキング資料の閲覧・複写システムの運用と定着促進

4. 「特定保健用食品広告審査会」の開催と運営

- ・ 広告審査会 年1回開催（新聞、雑誌、TV）及び 模擬審査1回（インターネット）

5. 専門部会（技術部会、コミュニケーション部会、広告部会）活動の推進

- ・ 健康強調表示制度の調査・研究、制度課題検討、安全性関連調査・研究
- ・ 特保の普及啓発方法の検討
- ・ 『「特定保健用食品」適正広告自主基準』の内容再検討
- ・ 特定保健用食品のあり方14（技術部会・コミュニケーション部会・広告部会）平成25年度活動報告書の作成

6. 普及啓発活動

- ・ 出張セミナー対応

7. トクホごあんない【2014年版】の作成及び市場規模調査の実施

V. 栄養食品部

1. 特別用途食品の申請支援

- ・ 申請相談・変更相談への個別対応
- ・ 申請資料、変更届のチェック
- ・ 学術アドバイザーによる申請支援

2. 「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の運営【新規】

- ・ 使用者（施設）アンケートの集計とまとめ
- ・ 幹事会、4分科会及び報告会の開催
- ・ 報告書及び要望書の取りまとめと関係機関と行政への情報提供

3. 「日本流動食協会」、「日本マイカルニュートリション協議会」等関連団体との連携強化

- ・ 研究会報告に基づく要望活動の実施

4. 「2014年度流動食の市場規模調査」（日本流動食協会からの受託事業）【新規】

- ・ 日本流動食協会会員を対象とした調査・集計

5. 特別用途食品、栄養機能食品、栄養表示基準制度に関する情報収集

- ・ 表示に関する情報収集と情報発信

VI. 渉外広報室

1. 情報の提供

- ・ 会員への情報発信
メール配信（メール配信不可の会員へはメール便送付）及び出版物の送付
ホームページ「会員専用ページ」の充実
- ・ 一般への情報提供 **[拡充]**
ホームページの充実
- ・ 報道関係への情報提供
迅速かつわかりやすいニュースリリースの発信
メディア懇談会の開催（一般紙2回／年、業界紙4回／年）

2. 普及・啓発活動

- ・ 各種展示会でのセミナー講演及びブース出展・パネル展示
認定健康食品（JHFA）、GMP、安全性認証等の当協会認証制度の普及啓発、特定保健用食品・特別用途食品制度のより一層の浸透及び「食品の機能性表示」に関する情報提供
- ・ 健康啓発リーフレット「健診ガイド」の発行
医療機関、健診機関の検診結果報告書に「健診ガイド」（特保の保健の用途に合わせた解説とトクホ商品の広告紹介）を同封
- ・ 会員一体となった広告活動の推進（認定・認証制度を中心）
- ・ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会との共催による講習会・セミナー等の開催 **[新規]**
JDAClub（自衛隊情報誌）広告4ページ、一般紙広告（1ページ）
- ・ 一般への情報提供 **[拡充]**
ホームページの充実、会員と一体となった広報活動の推進

3. 行政機関及び諸団体との連携強化

- ・ 厚生労働省、消費者庁、農林水産省、経済産業省、消費者委員会、消費者団体等との情報交換